



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,276	9.4	1,325	13.5	1,591	20.2	1,085	16.3
30年3月期第1四半期	37,730	9.7	1,167	69.5	1,323	94.6	933	106.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 34百万円(△97.5%) 30年3月期第1四半期 1,420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.00	—
30年3月期第1四半期	36.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	114,328	65,917	56.6
30年3月期	121,187	66,495	53.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 64,673百万円 30年3月期 65,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	6.1	2,970	8.8	3,120	7.1	2,120	5.9	84.00
通期	182,000	2.1	6,450	0.9	6,700	1.4	4,600	1.3	182.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	26,025,242株	30年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	786,823株	30年3月期	786,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	25,238,474株	30年3月期1Q	25,239,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国の貿易政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社企業グループは、A I (人工知能)・I o T (モノのインターネット) 時代を迎え、製造現場の生産性向上に対する要望に応えるべく、グループ各社の技術を結集し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させる「M2M(機械間通信)システム技術」の向上に注力しております。加えて、エンベデッド等I o T関連の品揃えの更なる充実を図り、「M2Mに強い立花エレテックグループ」を目指してまいります。

このような取り組みの中で、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の積極的な設備投資需要を背景に、F Aシステム事業は堅調に推移いたしました。また、半導体デバイス事業についても、世界的な半導体需要拡大の影響を受け、好調に推移いたしました。施設事業におきましても人材先行投資の成果が現れ、好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高412億76百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益13億25百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は15億91百万円(前年同期比20.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億85百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔F Aシステム事業〕

売上高:236億65百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益:8億71百万円(前年同期比11.8%増)

F Aシステム事業は、M2M(機械間通信)ビジネスを強力に推進するとともに、「地域のサービスレベルの均一化」への取り組みを徹底し、また、「自社保有技術によるシステムソリューションビジネス強化」へ取り組む中で、産業用ロボットを活用したシステム提案型ビジネスへ注力してまいりました。そのような中、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景とし、好調に推移いたしました。

F A機器分野は、プログラマブルコントローラー、A Cサーボ及び配電制御機器が堅調に推移いたしました。また、産業機械分野は、レーザー加工機及び製造ライン向け自動化設備が伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタを始めとした電子部品やタッチパネルモニターが伸長いたしました。また、鉄鋼プラント向けの工場設備の受注が売上に貢献し、当事業全体の売上高は、前年同期比8.9%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:138億73百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益:5億39百万円(前年同期比13.8%増)

半導体デバイス事業は、世界的な半導体需要が拡大する中、メーカーとの良好な信頼関係に基づき安定的に供給責任を果たし、顧客の技術的ニーズに応えることにより、売上は好調に推移いたしました。

半導体分野は、民生分野向けにパワーモジュール及びマイコンが好調に推移するとともに、ロジックI C及びアナログI C等が好調に推移いたしました。電子デバイス分野は、民生分野向けメモリーカードが減少したものの、全体では好調に推移し、当事業全体の売上高は、前年同期比11.6%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高:27億58百万円(前年同期比11.6%増)、営業損失:76百万円(前年同期は69百万円の損失)

施設事業は、「C.C.J2200」の展開として首都圏・中部圏を中心に人材先行投資の成果が現れ、好調に推移いたしました。

設備用パッケージエアコンとビル用マルチエアコンが好調に推移するとともに、受配電設備が伸長いたしました。加えて、注力してきたL E D照明が好調に推移したため、当事業全体の売上高は、前年同期比11.6%の増加となりました。

〔その他〕

売上高: 9億78百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失: 8百万円(前年同期は15百万円の損失)

MMS分野は、立体駐車場向け金属部材が好調に推移いたしました。EMS分野は、自動車関連向け電子機器製造受託の案件が伸長したものの、介護ベッド関連向けが減少いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比11.3%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,143億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億59百万円減少いたしました。

流動資産は882億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億12百万円減少いたしました。この主な増減は、現金及び預金の減少23億97百万円、受取手形及び売掛金の減少40億47百万円、たな卸資産の増加16億80百万円であります。

固定資産は260億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少いたしました。この主な増減は、投資有価証券の減少11億9百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、484億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億81百万円減少いたしました。

流動負債は461億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億23百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少42億79百万円、未払法人税等の減少8億42百万円、賞与引当金の減少7億82百万円であります。

固定負債は22億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は659億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加4億79百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億77百万円、為替換算調整勘定の減少2億74百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,705	13,307
受取手形及び売掛金	63,893	59,846
有価証券	200	200
たな卸資産	11,743	13,424
その他	2,299	1,549
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	93,782	88,269
固定資産		
有形固定資産	5,338	5,307
無形固定資産	285	276
投資その他の資産		
投資有価証券	20,703	19,593
その他	1,161	965
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	21,782	20,475
固定資産合計	27,405	26,058
資産合計	121,187	114,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,625	39,345
短期借入金	1,644	1,633
未払法人税等	1,346	503
賞与引当金	1,364	581
その他	4,054	4,046
流動負債合計	52,035	46,111
固定負債		
長期借入金	45	42
退職給付に係る負債	71	63
その他	2,540	2,194
固定負債合計	2,657	2,299
負債合計	54,692	48,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,240	6,240
利益剰余金	46,722	47,202
自己株式	△892	△893
株主資本合計	57,944	58,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,375	5,598
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	347	73
退職給付に係る調整累計額	599	576
その他の包括利益累計額合計	7,317	6,249
非支配株主持分	1,233	1,243
純資産合計	66,495	65,917
負債純資産合計	121,187	114,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	37,730	41,276
売上原価	32,603	35,736
売上総利益	5,126	5,539
販売費及び一般管理費	3,958	4,214
営業利益	1,167	1,325
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	136	168
為替差益	14	95
その他	42	39
営業外収益合計	214	326
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	42	44
その他	10	10
営業外費用合計	58	59
経常利益	1,323	1,591
特別利益		
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	42	—
税金等調整前四半期純利益	1,366	1,591
法人税等	412	488
四半期純利益	954	1,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	933	1,085

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	954	1,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	△777
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△170	△274
退職給付に係る調整額	△9	△23
その他の包括利益合計	466	△1,068
四半期包括利益	1,420	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399	17
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,728	12,426	2,471	36,626	1,103	37,730	—	37,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,728	12,426	2,471	36,626	1,103	37,730	—	37,730
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	779	474	△69	1,183	△15	1,167	—	1,167

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,665	13,873	2,758	40,297	978	41,276	—	41,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,665	13,873	2,758	40,297	978	41,276	—	41,276
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	871	539	△76	1,334	△8	1,325	—	1,325

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。